水爆研究施設へのレーザー用ガラス納入の中止を求める署名

ＨＯＹＡ 株式会社
代表取締役 鈴木洋 様

貴社がレーザー増幅用ガラスを納入している米国の水爆研究施設「国立点火施設（ＮＩＦ）」は、米国の核兵器を未来永劫に渡って維持し、改善・強化するための計画の中核をなすものであり、核廃絶の義務を定めた核兵器不拡散条約（ＮＰＴ）第６条に違反するものと言わなければなりません。

原爆被爆国・日本の企業である貴社が、核兵器の研究・開発に手を貸すことは、「二度と被爆者をつくらない」という被爆者を初めとする多くの人々の願いを踏みにじるものであり、企業の社会的責任を放棄するものです。

世界の人々が核廃絶へ向け真剣な努力を続けるなか、米国が包括的核実験禁止条約（ＣＴＢＴ）の批准を拒否し、新型核兵器の開発の必要性を議論している状況において、日本は、被爆国として核廃絶のために指導的役割を果たさねばなりません。日本政府のＣＴＢＴ発効へ向けての努力も今後より一層のものが求められています。

その中で、米国の現地法人とはいえ、日本の企業である貴社が、核兵器の研究・開発に必要な主要部品を納入することは、倫理的にも許されるものではありません。

のみならず、米国がこの施設を活用して核兵器を設計し核実験を行うようなことになれば、核実験にはいっさい協力しないというＣＴＢＴ批准国としての義務に日本が違反してしまう事態となってしまいます。

以上のことから、ＮＩＦ、それにフランスが建設中の同様の水爆研究施設メガジュールへのレーザー増幅用ガラスの納入を即時中止するよう求めます。

氏　名	住　所

取り扱い団体：

（第１次集約締め切り：１２月末日までにお願いします）HOYA**は核兵器に手をかすな！実行委員会**
（同実行委員会呼びかけ）原水爆禁止日本国民会議/原子力資料情報室/日本消費者連盟/グリーン・アクション
（集約先）事務局：原水爆禁止日本国民会議 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11 総評会館 5F 03-5289-8224

メガネのＨＯＹＡ に水爆研究施設への主要部品納入を中止させ、核兵器研究・開発協力禁止の原則を確立するよう求める請願

（請願先）

内閣総理大臣・小泉純一郎 様

外務大臣・田中真紀子 様

（請願趣旨）

光学ガラス・メーカーＨＯＹＡが、その主要部品となるレーザー増幅用ガラス板を納入している米国の水爆研究施設「国立点火施設（ＮＩＦ）」は、米国の核兵器を未来永劫に渡って維持し、改善・強化するための計画の中核をなすものであり、核廃絶の義務を定めた核兵器不拡散条約（ＮＰＴ）第６条に違反するものと言わなければなりません。

原爆被爆国・日本の企業が、核兵器の研究・開発に手を貸すことは、「二度と被爆者をつくらない」という被爆者を初めとする多くの人々の願いを踏みにじるものであり、企業の社会的責任を放棄するものです。

世界の人々が核廃絶へ向け真剣な努力を続けるなか、米国が包括的核実験禁止条約（ＣＴＢＴ）の批准を拒否し、新型核兵器の開発の必要性を議論している状況において、日本は、被爆国として核廃絶のために指導的役割を果たさねばなりません。日本政府のＣＴＢＴ発効へ向けての努力も今後より一層求められています。

その中で、米国の現地法人とはいえ、日本の企業であるＨＯＹＡが、核兵器の研究・開発に必要な主要部品を納入することは、倫理的にも許されるものではありません。

のみならず、米国がこの施設を活用して核兵器を設計し核実験を行うようなことになれば、核実験にはいっさい協力しないというＣＴＢＴ批准国としての義務に日本が違反してしまう事態となってしまいます。

以上の事から、次のとおり請願します。

１．ＨＯＹＡ に対し、核兵器の質的強化につながり、核軍縮の流れに反する　水爆研究施設へのレーザー増幅用ガラスの納入を即時中止させることを求めます。

２．今後、日本の企業・機関は核兵器研究・開発にはいかなる形でも関わらないとの原則の確立を求めます。

氏　名	住　所

取り扱い団体：

（第１次集約締め切り：１２月末日までにお願いします）HOYA**は核兵器に手をかすな！実行委員会**
（同実行委員会呼びかけ）原水爆禁止日本国民会議/原子力資料情報室/日本消費者連盟/グリーン・アクション
（集約先）事務局：原水爆禁止日本国民会議 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11 総評会館 5F 03-5289-8224